

エス・ビー・ 日本株オープン225 【運用報告書(全体版)】

(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

第 **48** 期
決算日 2021年9月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1996年3月22日）
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価（225種）採用銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価 (225種)		株式組入率	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期 (2019年9月17日)	12,250	0	4.2	22,001.32	3.4	84.3	15.3	25,833
45期 (2020年3月16日)	9,566	0	△21.9	17,002.04	△22.7	86.9	12.7	19,561
46期 (2020年9月14日)	13,352	0	39.6	23,559.30	38.6	84.8	14.9	24,770
47期 (2021年3月15日)	16,944	0	26.9	29,766.97	26.3	85.9	14.1	26,957
48期 (2021年9月14日)	17,547	0	3.6	30,670.10	3.0	85.8	13.7	27,803

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (225種)		株式組入率	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年3月15日	円	%		%	%	%
	16,944	—	29,766.97	—	85.9	14.1
3月末	16,713	△1.4	29,178.80	△2.0	84.5	14.5
4月末	16,508	△2.6	28,812.63	△3.2	84.1	15.4
5月末	16,534	△2.4	28,860.08	△3.0	83.7	15.8
6月末	16,490	△2.7	28,791.53	△3.3	83.4	15.9
7月末	15,630	△7.8	27,283.59	△8.3	81.0	18.1
8月末	16,088	△5.1	28,089.54	△5.6	80.6	19.1
(期末) 2021年9月14日	17,547	3.6	30,670.10	3.0	85.8	13.7

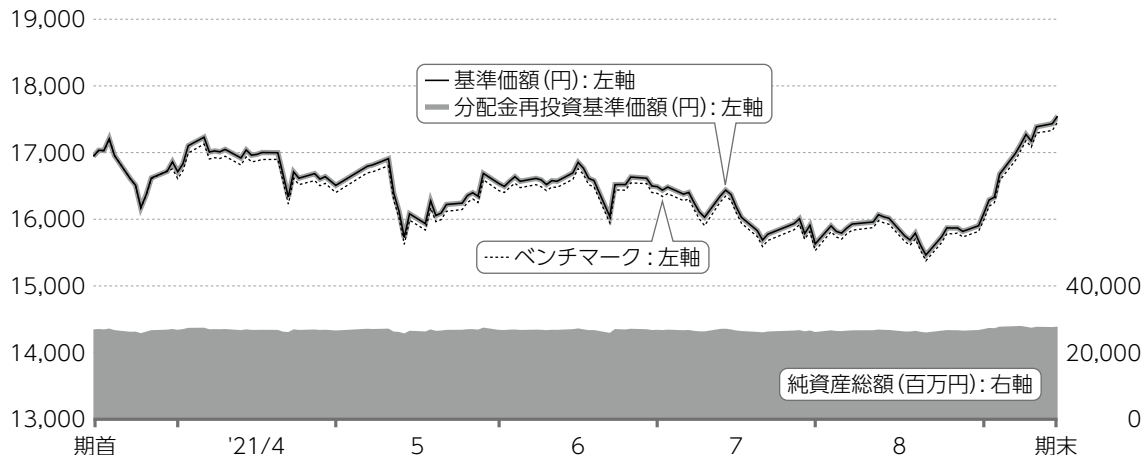
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年3月16日から2021年9月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,944円
期末	17,547円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 9月に菅総理の自民党総裁選挙への不出馬表明で、新政権の政策期待から日本株式市場が上昇したこと

下落要因

- 5月にインフレ懸念が強まり米国株式市場が下落したことや国内の企業決算も二極化が鮮明となり、日本株式市場が下落したこと
- 7月に東京都の緊急事態宣言下での五輪となり、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大で軟調となったこと

投資環境について(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

日本株式市場は、期間を通じてみ合いの後、上昇しました。

4月に新型コロナウイルス(デルタ型)などのマイナス要因と、金融緩和の継続や米インフラ投資計画などのプラス要因の綱引きとなり、日本株式市場は一進一退となりました。

5月にインフレ懸念が強まると米国株式市場が下落し、日本株式市場も下落しました。その後は、6月中旬に米国の利上げ前倒し観測で下落する場面もありましたが、先進国での新型コロナの収束傾向から戻り歩調となりました。

7月は、東京都の緊急事態宣言下での五

輪となり、デルタ型の感染拡大で軟調となりました。

8月は、デルタ型の感染が全国に拡大し下落する局面があったものの、国内製造業の好業績を背景に底堅く推移しました。FRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げは急がない姿勢を示したことから、米国株式市場の高値更新に合わせ、日本株式市場も上昇に転じました。

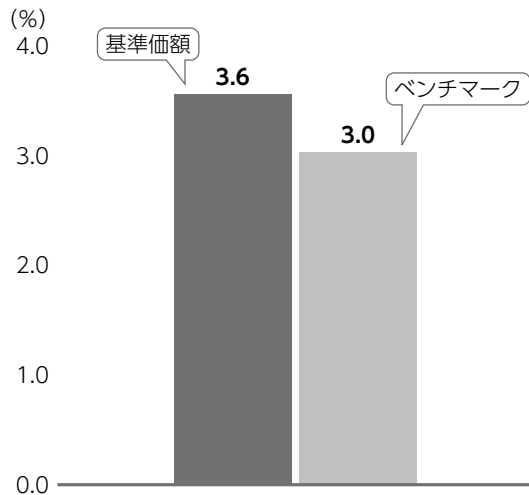
9月に菅総理の自民党総裁選挙への不出馬表明で、新政権の政策期待から日本株式市場はさらに上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資を行いました。また、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用しました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(225種)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

運用期間における基準価額の騰落率は+3.6%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+3.0%を0.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上される(特に3月、9月)一方で、ベンチマークは配当分が調整されないこと

分配金について(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第48期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,109

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日経平均株価(225種)の採用銘柄に投資し、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。また、先物を含めた実質株式投資比率を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	54円	0.331%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,438円です。
(投信会社)	(24)	(0.146)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(24)	(0.146)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.039)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	55	0.337	

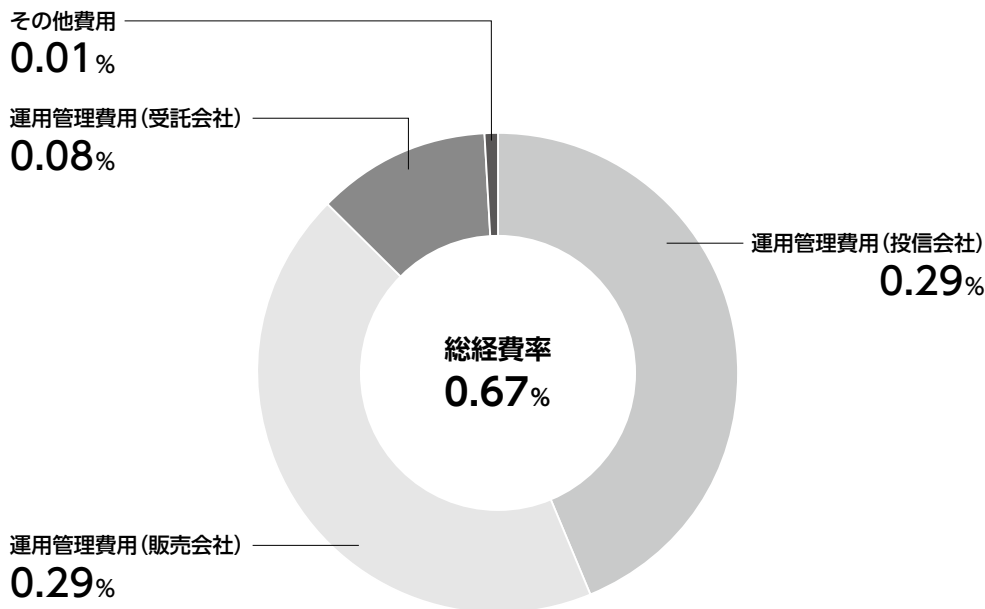
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月16日から2021年9月14日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 — (16.8)	千円 — (—)	千株 —	千円 —

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 11,983	百万円 12,276	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,161,756千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日から2021年9月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株式先物取引	百万円 11,983	百万円 11,983	% 100.0	百万円 12,276	百万円 12,276	% 100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 11

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	910千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	910千円
(c) (b) / (a)	100.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	28	28	17,948
マルハニチロ	2.8	2.8	7,599
鉱業 (0.0%)			
INPEX	11.2	11.2	8,814
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	28	28	87,500
大成建設	5.6	5.6	20,720
大林組	28	28	27,160
清水建設	28	28	23,688
長谷工コーポレーション	5.6	5.6	9,094
鹿島建設	14	14	21,504
大和ハウス工業	28	28	107,800
積水ハウス	28	28	66,738
日揮ホールディングス	28	28	28,420
食料品 (3.8%)			
日清製粉グループ本社	28	28	54,068
明治ホールディングス	5.6	5.6	40,712

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
日本ハム	14	14	63,000
サッポロホールディングス	5.6	5.6	14,392
アサヒグループホールディングス	28	28	159,012
キリンホールディングス	28	28	59,290
宝ホールディングス	28	28	45,640
キッコーマン	28	28	260,960
味の素	28	28	98,644
ニチレイ	14	14	41,748
日本たばこ産業	28	28	61,432
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	2.8	2.8	4,121
ユニチカ	2.8	2.8	1,075
帝人	5.6	5.6	9,475
東レ	28	28	21,198
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	28	28	16,772
日本製紙	2.8	2.8	3,536
化学 (8.2%)			
クラレ	28	28	30,604

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
旭化成	28	28	35,658	
昭和電工	2.8	2.8	7,831	
住友化学	28	28	17,052	
日産化学	28	28	194,880	
東ソー	14	14	31,430	
トクヤマ	5.6	5.6	12,964	
デンカ	5.6	5.6	23,912	
信越化学工業	28	28	598,220	
三井化学	5.6	5.6	22,540	
三菱ケミカルホールディングス	14	14	14,798	
宇部興産	2.8	2.8	6,675	
花王	28	28	190,764	
D I C	2.8	2.8	9,464	
富士フィルムホールディングス	28	28	277,676	
資生堂	28	28	229,460	
日東電工	28	28	253,120	
医薬品 (7.2%)				
協和キリン	28	28	114,520	
武田薬品工業	28	28	103,992	
アステラス製薬	140	140	266,630	
大日本住友製薬	28	28	57,848	
塩野義製薬	28	28	211,428	
中外製薬	84	84	352,632	
エーザイ	28	28	234,612	
第一三共	84	84	233,436	
大塚ホールディングス	28	28	137,480	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	11.2	11.2	31,830	
ENEOSホールディングス	28	28	12,908	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	14	14	28,280	
ブリヂストン	28	28	148,708	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
A G C	5.6	5.6	32,480	
日本板硝子	2.8	2.8	1,674	
日本電気硝子	8.4	8.4	21,126	
住友大阪セメント	2.8	2.8	8,918	
太平洋セメント	2.8	2.8	7,229	
東海カーボン	28	28	46,312	
T O T O	14	14	92,260	
日本碍子	28	28	55,384	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	2.8	2.8	6,603	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
神戸製鋼所	2.8	2.8	2,119	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.8	2.8	5,362	
大平洋金属	2.8	2.8	5,717	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	2.8	2.8	5,975	
三井金属鉱業	2.8	2.8	10,080	
東邦亜鉛	2.8	2.8	8,192	
三菱マテリアル	2.8	2.8	6,694	
住友金属鉱山	14	14	61,908	
D O W Aホールディングス	5.6	5.6	28,560	
古河電気工業	2.8	2.8	6,938	
住友電気工業	28	28	43,540	
フジクラ	28	28	19,460	
金属製品 (0.2%)				
S U M C O	2.8	2.8	7,420	
東洋製罐グループホールディングス	28	28	39,228	
機械 (5.4%)				
日本製鋼所	5.6	5.6	17,192	
オークマ	5.6	5.6	32,984	
アマダ	28	28	35,392	
小松製作所	28	28	79,002	
住友重機械工業	5.6	5.6	18,004	
日立建機	28	28	94,920	
クボタ	28	28	69,006	
荏原製作所	5.6	5.6	34,552	
ダイキン工業	28	28	816,200	
日本精工	28	28	22,148	
N T N	28	28	7,476	
ジェイテクト	28	28	28,336	
日立造船	5.6	5.6	5,314	
三菱重工業	2.8	2.8	8,738	
I H I	2.8	2.8	7,624	
電気機器 (23.8%)				
日清紡ホールディングス	28	28	23,940	
コニカミノルタ	28	28	16,688	
ミネベアミツミ	28	28	85,260	
日立製作所	5.6	5.6	37,503	
三菱電機	28	28	44,744	
富士電機	5.6	5.6	29,904	
安川電機	28	28	168,840	
オムロン	28	28	328,160	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.6	5.6	15,215	
日本電気	2.8	2.8	17,416	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
富士通	2.8	2.8	61,698	
沖電気工業	2.8	2.8	2,788	
セイコーエプソン	56	56	128,184	
パナソニック	28	28	40,978	
シャープ	28	28	41,020	
ソニーグループ	28	28	345,800	
TDK	28	28	360,920	
アルプスアルパイン	28	28	35,840	
横河電機	28	28	56,840	
アドバンテスト	56	56	632,800	
カシオ計算機	28	28	53,536	
ファナック	28	28	755,580	
京セラ	56	56	410,648	
太陽誘電	28	28	211,960	
SCREENホールディングス	5.6	5.6	60,704	
キャノン	42	42	114,576	
リコー	28	28	31,472	
東京エレクトロン	28	28	1,557,080	
輸送用機器 (4.5%)				
デンソー	28	28	223,272	
三井E&Sホールディングス	2.8	2.8	1,456	
川崎重工業	2.8	2.8	7,268	
日産自動車	28	28	16,200	
いすゞ自動車	14	14	20,832	
トヨタ自動車	28	28	278,488	
日野自動車	28	28	29,036	
三菱自動車工業	2.8	2.8	812	
マツダ	5.6	5.6	5,499	
本田技研工業	56	56	192,920	
スズキ	28	28	143,864	
SUBARU	28	28	59,682	
ヤマハ発動機	28	28	87,080	
精密機器 (3.8%)				
テルモ	112	112	588,560	
ニコン	28	28	37,940	
オリンパス	112	112	268,240	
シチズン時計	28	28	15,120	
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	28	28	244,132	
凸版印刷	14	14	29,050	
大日本印刷	14	14	39,102	
ヤマハ	28	28	204,400	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	2.8	2.8	845	
中部電力	2.8	2.8	3,809	
関西電力	2.8	2.8	3,168	
東京瓦斯	5.6	5.6	12,236	
大阪瓦斯	5.6	5.6	12,157	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	5.6	5.6	16,318	
東急	14	14	21,616	
小田急電鉄	14	14	35,392	
京王電鉄	5.6	5.6	32,872	
京成電鉄	14	14	49,560	
東日本旅客鉄道	2.8	2.8	19,686	
西日本旅客鉄道	2.8	2.8	14,414	
東海旅客鉄道	2.8	2.8	44,562	
日本通運	2.8	2.8	22,652	
ヤマトホールディングス	28	28	83,216	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	2.8	2.8	27,888	
商船三井	2.8	2.8	25,564	
川崎汽船	2.8	2.8	18,732	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	2.8	2.8	7,366	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	14	14	47,180	
情報・通信業 (11.5%)				
ネクソン	56	56	114,184	
Zホールディングス	11.2	11.2	8,298	
トレンドマイクロ	28	28	177,520	
スカパーJSATホールディングス	2.8	2.8	1,254	
日本電信電話	11.2	11.2	36,534	
KDDI	168	168	645,960	
ソフトバンク	28	28	44,450	
東宝	2.8	2.8	14,952	
エヌ・ティ・ティ・データ	140	140	312,900	
コナミホールディングス	28	28	195,440	
ソフトバンクグループ	168	168	1,182,888	
卸売業 (2.1%)				
双日	2.8	2.8	1,019	
伊藤忠商事	28	28	99,848	
丸紅	28	28	27,140	
豊田通商	28	28	140,280	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井物産	28	28	72,940	
住友商事	28	28	46,424	
三菱商事	28	28	102,172	
小売業 (10.3%)				
J. フロント リテイリング	14	14	14,490	
三越伊勢丹ホールディングス	28	28	23,016	
セブン&アイ・ホールディングス	28	28	143,248	
高島屋	14	14	16,562	
丸井グループ	28	28	61,040	
イオン	28	28	86,632	
ファーストリテイリング	28	28	2,114,840	
銀行業 (0.6%)				
コンコディア・フィナンシャルグループ	28	28	13,020	
新生銀行	2.8	2.8	5,476	
あおぞら銀行	2.8	2.8	7,929	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	28	18,107	
りそなホールディングス	2.8	2.8	1,284	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	2.8	10,886	
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	2.8	11,368	
千葉銀行	28	28	20,916	
ふくおかフィナンシャルグループ	5.6	5.6	12,140	
静岡銀行	28	28	26,572	
みずほフィナンシャルグループ	2.8	2.8	4,593	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	28	28	19,661	
野村ホールディングス	28	28	16,399	
松井証券	28	28	24,024	
保険業 (0.7%)				
SOMPOホールディングス	7	7	36,645	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8.4	8.4	33,104	
第一生命ホールディングス	2.8	2.8	6,916	
東京海上ホールディングス	14	14	85,372	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
T & Dホールディングス	5.6	5.6	8,528	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	28	28	38,892	
日本取引所グループ	28	28	85,344	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	28	28	19,768	
三井不動産	28	28	75,880	
三菱地所	28	28	51,072	
東京建物	14	14	25,746	
住友不動産	28	28	112,840	
サービス業 (6.9%)				
エムスリー	67.2	67.2	564,950	
ディー・エヌ・エー	8.4	8.4	18,001	
電通グループ	28	28	122,360	
サイバーエージェント	5.6	22.4	51,363	
楽天グループ	28	28	31,892	
リクルートホールディングス	84	84	599,088	
日本郵政	28	28	27,913	
セコム	28	28	239,120	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	5,080.6	5,097.4	23,846,986	
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<85.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 3,800	百万円 -
日経平均		

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 23,846,986	% 84.6
コール・ローン等、その他	4,354,950	15.4
投資信託財産総額	28,201,936	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,120,716,932円
コール・ローン等	4,076,898,792
株式(評価額)	23,846,986,240
未 収 入 金	90,059,300
未 収 配 当 金	11,142,600
差入委託証拠金	95,630,000
(B) 負 債	317,433,784
未 払 解 約 金	227,895,593
未 払 信 託 報 酬	88,707,403
そ の 他 未 払 費 用	830,788
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,803,283,148
元 本	15,844,696,449
次 期 繰 越 損 益 金	11,958,586,699
(D) 受 益 権 総 口 数	15,844,696,449口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,547円

※当期における期首元本額15,909,251,040円、期中追加設定元本額3,461,269,406円、期中一部解約元本額3,525,823,997円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月16日 至2021年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	164,769,283円
受 取 配 当 金	165,713,437
受 取 利 息	34,616
そ の 他 収 益	4,398
支 払 利 息	△ 983,168
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	790,291,171
売 買 益 損 益	2,481,002,659
先 物 取 引 等 損 益	△ 1,690,711,488
(C) 先 物 取 引 等 損 益	281,980,545
取 引 益 損 益	338,731,680
取 引 損 益	△ 56,751,135
(D) 信 託 報 酬 等	△ 89,538,191
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,147,502,808
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,453,044,324
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,358,039,567
(配 当 等 相 当 額)	(13,755,622,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,397,583,348)
(H) 合 計 (E + F + G)	11,958,586,699
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,958,586,699
追 加 信 託 差 損 益 金	3,358,039,567
(配 当 等 相 当 額)	(13,755,622,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,397,583,348)
分 配 準 備 積 立 金	8,600,547,132

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	152,842,796円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	994,660,012
(c) 収益調整金	13,755,622,915
(d) 分配準備積立金	7,453,044,324
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	22,356,170,047
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,109.56
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。